

国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構/原子力機関 (OECD/NEA)		
英文名称	Organization for Economic Cooperation and Development/Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)		
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】 原子力規制庁長官官房総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス 活動目的等: 加盟国間の協力を促進することにより、平和目的のために安全かつ環境的にも受け入れられる経済的な原子力エネルギーを利用するために必要な、科学的・技術的・法律的な基盤を維持・発展させることを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2017年)】(千ユーロ) 出典:【注1,2】			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	114,366	公開資料なし	
任意拠出金	5,133	公開資料なし	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名:			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】 出典:【注1】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	1564	30
2位	韓国	874	17
3位	米国	643	13
4位	ロシア	301	6
5位	仏国	293	6
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】 出典:【注2】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	2467	17
2位	日本	2096	15
3位	ドイツ	1350	9
4位	仏国	1109	7
5位	英国	1001	7
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA) OECD/NEAデータバンク分担金: 文部科学省 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA) 経済協力開発機構原子力機関拠出金: 文部科学省、資源エネルギー庁、原子力規制庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照) 経済協力開発機構原子力機関・特別拠出金: 文部科学省 OECD/NEA・特別拠出金(TCOFF)共同プロジェクト: 文部科学省 過酷事故発生施設廃止措置技術施設廃止措置技術調査拠出金: 資源エネルギー庁 原子力発電安全基盤調査拠出金: 原子力規制庁 原子力規制高度化研究拠出金: 原子力規制庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年4月時点)】			
邦人職員数	12 人	当該機関全体の職員数	127 人
うち幹部以上	うち 1 人	及び邦人職員が占める率	9.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
次長	藤原正彦(～2018年9月)	経済産業省(出向)	
同上	室谷展寛(2018年9月～)	文部科学省(出向)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
1 マグウッド事務局長の訪日 2016年11月 第17回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合(東京)			
2 マグウッド事務局長イラク事務次長による原子力規制委員会訪問 2016年4月、11月、2017年7月 マグウッド事務局長による田中委員長表敬 2017年11月、2018年5月、8月、11月 マグウッド事務局長による更田委員長表敬			
3 イラク事務次長による原子力規制委員会訪問 2016年9月、2017年6月、2018年6月、11月 イラク事務次長による更田委員長表敬			
【備考】			
【注1】 NEA/NE(2018)2 (2018年5月) 【注2】 NEA/NE(2017)8 (2017年1月)			